

個人企業の経営実態 ～2022年（令和4年）個人企業経済調査の結果を中心に～

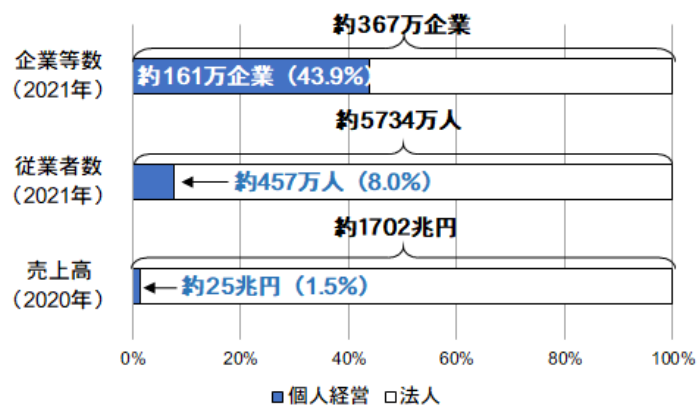
総務省統計局統計調査部経済統計課長 中村 英昭
（共同執筆者）経済統計課個人企業経済調査係長 高倉 優介

はじめに

令和3年経済センサス-活動調査（速報）の結果から、我が国の個人企業の状況についてみると、個人企業の数では法人企業を含む企業等全体の4割超を占めています。

（図1）

図1 全企業に占める個人企業の割合（企業等数、従業者数、売上高）

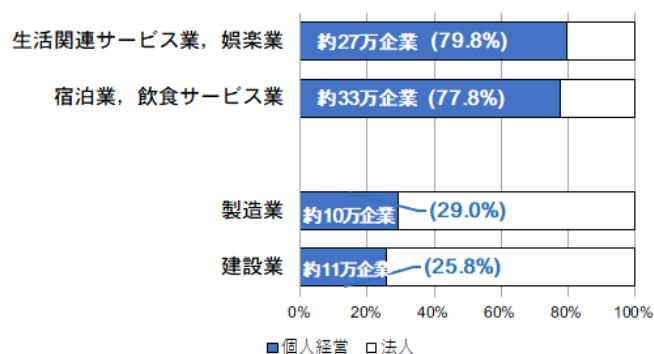


出典：令和3年経済センサス-活動調査（速報）

主な産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「宿泊業、飲食サービス業」で個人企業数の割合が4分の3を超えています。

（図2）

図2 産業別個人企業数の割合（上位・下位産業）（2021年）



出典：令和3年経済センサス-活動調査（速報）

このように、我が国には個人企業が数多く存在しており、我が国経済の中で重要な位置を占めています。

総務省では、毎年、個人経営の事業所を対象に、個人企業経済調査を実施しています。この調査は、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的とし、毎年3月に、前年に実施した調査の結果を公表しています。今回は、個人企業経済調査の結果から、調査対象となっている各産業の年間売上高等の推移や都道府県別の年間売上高、主な事業経営上の問題点などについて紹介します。

2021年の1企業当たりの年間売上高は1.3%の増加 「宿泊業、飲食サービス業」の増加が寄与

調査対象産業計の1企業当たりの年間売上高の前年比をみると、2020年に前年比▲4.5%となった後、2021年は+1.3%と増加に転じました。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により「その他のサービス業」を除く全ての産業で前年比マイナスとなっていたものの、2021年は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の3産業で増加となっており、これらが全体の売上高の増加に寄与したものです。特に、「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は+13.2%と増加しました。個人企業経済調査では、確定申告書を基に調査票に記入することをお願いしています。確定申告書の収入金額には、新型コロナウイルス感染症に伴う助成金等が含まれています。これにより、売上高が増加したものと考えられます。(表1)

表1 産業別1企業当たりの年間売上高の推移

産業大分類	1企業当たりの年間売上高（千円）				
	2019年	2020年	前年比（%）	2021年	前年比（%）
調査対象産業計	13,410	12,806	▲ 4.5	12,969	1.3
建設業	15,082	14,694	▲ 2.6	14,468	▲ 1.5
製造業	10,988	10,670	▲ 2.9	10,944	2.6
卸売業、小売業	25,255	23,776	▲ 5.9	24,490	3.0
宿泊業、飲食サービス業	10,494	9,498	▲ 9.5	10,751	13.2
生活関連サービス業、娯楽業	4,852	4,618	▲ 4.8	4,525	▲ 2.0
その他のサービス業	9,889	9,946	0.6	9,913	▲ 0.3

2021年の1企業当たりの年間営業利益は、ほぼ横ばい

調査対象産業計の1企業当たりの年間営業利益の前年比をみると、2020年には+3.1%となっていました。2021年は▲0.0%（※）とほぼ横ばいとなりました。2020年は、「その他のサービス業」で+10.1%、「建設業」で+6.1%、「卸売業、小売業」で+3.3%などとなっており、これらが全体の営業利益の増加に寄与したものです。一方で、「宿泊業、飲食サービス業」では▲18.7%となっており、新型コロナウイルス感

染症の影響が出たものと考えられます。2021年についてみると、逆に「宿泊業，飲食サービス業」で+88.7%となった一方、それ以外の産業では減少となり、新型コロナウイルス感染症の影響がそれ以外の産業に波及したものと考えられます。「宿泊業，飲食サービス業」の売上高は増加しましたが、その一方で、仕入高は減少しています。助成金等により売上高が増加した一方で、営業時間の短縮等により仕入高が減少した結果、営業利益が増加したものと考えられます。（表2、表3）

(※) ▲0.04%。前年比は、小数点第2位を四捨五入している。

表2 産業別1企業当たりの年間営業利益の推移

産業大分類	1企業当たりの年間営業利益 (千円)				
	2019年	2020年	前年比 (%)	2021年	前年比 (%)
調査対象産業計	2,156	2,223	3.1	2,222	▲0.0
建設業	2,983	3,166	6.1	2,826	▲10.7
製造業	2,543	2,410	▲5.2	2,307	▲4.3
卸売業，小売業	1,867	1,929	3.3	1,721	▲10.8
宿泊業，飲食サービス業	1,319	1,072	▲18.7	2,023	88.7
生活関連サービス業，娯楽業	1,405	1,386	▲1.4	1,246	▲10.1
その他のサービス業	2,959	3,259	10.1	3,140	▲3.7

表3 「宿泊業，飲食サービス業」の1企業当たりの年間仕入高の推移

	1企業当たりの年間仕入高 (千円)				
	2019年	2020年	前年比 (%)	2021年	前年比 (%)
宿泊業，飲食サービス業	4,214	3,662	▲13.1	3,526	▲3.7

2021年の1企業当たりの年間営業利益率は0.2ポイントの低下

調査対象産業計の1企業当たりの年間営業利益率の前年とのポイント差をみると、2020年は+1.3ポイント、2021年は▲0.3ポイントとなりました。2020年は「その他のサービス業」で+2.9ポイント、「建設業」で+1.7ポイントなどとなっており、これらが全体の営業利益率の上昇に寄与しています。2021年は「宿泊業，飲食サービス業」の営業利益率が+7.5ポイントと上昇した一方、それ以外の全ての産業において低下しており、「宿泊業，飲食サービス業」以外の産業に新型コロナウイルス感染症の

影響が波及した結果、全体の営業利益率が低下したものと考えられます。新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ており、引き続き今後の動向を注視したいと思います。
(表4)

表4 産業別1企業当たりの年間営業利益率の推移

産業大分類	1企業当たりの 年間営業利益率 (%)				
	2019年	2020年	前年との ポイント 差	2021年	前年との ポイント 差
調査対象産業計	16.1	17.4	1.3	17.1	▲ 0.3
建設業	19.8	21.5	1.7	19.5	▲ 2.0
製造業	23.1	22.6	▲ 0.5	21.1	▲ 1.5
卸売業、小売業	7.4	8.1	0.7	7.0	▲ 1.1
宿泊業、飲食サービス業	12.6	11.3	▲ 1.3	18.8	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	29.0	30.0	1.0	27.5	▲ 2.5
その他のサービス業	29.9	32.8	2.9	31.7	▲ 1.1

都道府県別 1 企業当たりの年間売上高は愛知県が 2 年連続 1 位

都道府県別に 1 企業当たりの 2021 年の年間売上高をみると、愛知県が 1571 万 4000 円と最も多く、次いで滋賀県が 1570 万 1000 円、佐賀県が 1522 万 8000 円、奈良県が 1502 万 5000 円、東京都が 1492 万 9000 円となりました。また、昨年からの順位の変動をみると、愛知県は 2 年連続 1 位、滋賀県は 7 位から 2 位、佐賀県は 12 位から 3 位などとなりました。(表 5)

**表 5 都道府県別 1 企業当たりの 2021 年の年間売上高
(調査対象産業計、上位 5 位)**

順位	都道府県	年間売上高 (千円)	昨年の順位
1	愛知県	15,714	1
2	滋賀県	15,701	7
3	佐賀県	15,228	12
4	奈良県	15,025	4
5	東京都	14,929	6

産業別に都道府県別 1 企業当たりの 2021 年の年間売上高をみると、以下のとおりとなります。(表 6)

**表 6 産業、都道府県別 1 企業当たりの 2021 年の年間売上高
(上位 5 位)**

建設業 (千円)			製造業 (千円)			卸売業、小売業 (千円)		
1	沖縄県	28,193	1	奈良県	19,806	1	愛知県	34,287
2	奈良県	24,248	2	佐賀県	16,381	2	滋賀県	29,365
3	和歌山県	23,796	3	和歌山県	16,224	3	石川県	29,005
4	大阪府	21,867	4	兵庫県	14,794	4	神奈川県	28,429
5	福岡県	20,089	5	大阪府	14,526	5	群馬県	27,517

宿泊業、飲食サービス業 (千円)			生活関連サービス業、娯楽業 (千円)			その他のサービス業 (千円)		
1	東京都	15,444	1	滋賀県	10,327	1	東京都	14,345
2	千葉県	13,945	2	奈良県	6,074	2	大阪府	11,854
3	福岡県	13,383	3	愛知県	5,824	3	愛知県	10,919
4	神奈川県	13,188	4	東京都	5,781	4	埼玉県	10,671
5	愛知県	12,486	5	兵庫県	5,717	5	神奈川県	10,509

愛知県は、「卸売業，小売業」で1位（3428万7000円）、「宿泊業，飲食サービス業」で5位（1248万6000円）、「生活関連サービス業，娯楽業」で3位（582万4000円）、「その他のサービス業」で3位（1091万9000円）と、調査対象となっている6産業のうち4産業で上位5位に入っています。

滋賀県は、「卸売業，小売業」で2位（2936万5000円）、「生活関連サービス業，娯楽業」で1位（1032万7000円）となっています。なお、滋賀県の「生活関連サービス業，娯楽業」の年間売上高は2位以下と比べて高くなっていますが、これは、滋賀県に日本中央競馬会（JRA）関連の栗東トレーニングセンターがあり、調教師等が多く在住していることから、その影響が大きいものと考えられます。

佐賀県は、「製造業」で2位（1638万1000円）となっています。昨年は1146万1000円で12位でしたので、製造業の順位変動が全体の順位変動に貢献したものと考えられます。

奈良県は、「建設業」で2位（2424万8000円）、「製造業」で1位（1980万6000円）、「生活関連サービス業，娯楽業」で2位（607万4000円）となっており、調査対象となっている6産業のうち3産業で上位5位に入っています。奈良県は、全国と比較して「製造業」のうち「木材・木製品製造業」の占める割合が企業数・売上高共に高く、木材・木製品の製造が盛んな土地柄であることが推察されます。なお、令和3年経済センサス-活動調査（速報）においても、個人経営の製造業の1企業当たりの売上高（※）は奈良県が全国1位となっています。（表6、表7）

（※）個人経営の企業の都道府県別売上金額÷個人経営の企業等数

**表7 「製造業」における産業中分類別1企業当たりの
2021年の年間売上高及び企業分布
(全国・奈良県)**

	全国				奈良県			
	売上高 (千円)	製造業全体に 占める割合 (売上高) (%)	順位	企業分布 (%)	売上高 (千円)	製造業全体に 占める割合 (売上高) (%)	順位	企業分布 (%)
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	15,073	16.9	3	12.3	33,279	11.1	4	6.6
繊維工業，皮革製品製造業	7,089	10.6	6	16.3	8,260	9.2	5	21.9
木材・木製品製造業	10,780	13.5	5	13.7	17,718	28.9	1	32.3
パルプ・紙加工品製造業，印刷・同関連業	9,399	5.8	7	6.8	13,630	4.4	7	6.3
金属製品製造業	12,342	14.7	4	13.0	18,468	11.6	3	12.4
機械器具製造業	12,283	17.4	2	15.5	21,116	6.5	6	6.1
化学工業，その他の製造業	10,313	21.1	1	22.4	39,328	28.4	2	14.3

※経済統計課において産業中分類別に特別集計を行った。

東京都は、「宿泊業、飲食サービス業」で1位（1544万4000円）、「生活関連サービス業、娯楽業」で4位（578万1000円）、「その他のサービス業」で1位（1434万5000円）となっています。東京都は、全国と比較して「その他のサービス業」のうち税理士事務所、法律事務所等の「専門サービス業」の占める割合が企業数・売上高共に高く、それらサービスの利用者も多いと考えられることから、「その他のサービス業」全体の売上高も大きくなっていると考えられます。（表6、表8）

**表8 「その他のサービス業」における産業中分類別1企業当たりの
2021年の年間売上高及び企業分布
(全国・東京都)**

	全国				東京都			
	売上高 (千円)	その他のサービス業全体に 占める割合 (売上高) (%)	順位	企業分布 (%)	売上高 (千円)	その他のサービス業全体に 占める割合 (売上高) (%)	順位	企業分布 (%)
運輸業	5,845	1.9	6	3.2	3,950	2.0	6	7.4
不動産業、物品賃貸業	7,582	22.8	2	29.8	10,603	22.9	2	31.0
学術研究、専門・技術サービス業	20,695	45.5	1	21.8	30,386	54.7	1	25.8
うち専門サービス業	23,955	38.0	—	15.7	31,677	52.4	—	23.7
うち技術サービス業	12,259	7.4	—	6.0	15,700	2.3	—	2.1
教育、学習支援業	4,484	8.3	4	18.3	10,193	8.0	4	11.3
医療、福祉(病院、一般診療所、歯科診療所を除く)	6,239	10.4	3	16.4	7,409	9.3	3	17.9
サービス業(他に分類されないもの)	11,693	2.1	5	8.3	7,814	3.5	5	4.9

※経済統計課において産業中分類別に特別集計し、主な分類をまとめているため、割合の合計は100%にならない。

主な事業経営上の問題点として「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が最も大きく上昇

2022年6月1日現在の主な事業経営上の問題点（大きな問題点を一つだけ選択）について項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が前年に比べ7.2ポイント上昇（5.0%→12.2%）と、他の項目を選択した企業の割合の変化と比べて上昇幅が最も大きくなっています。

「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合を産業別にみると、全ての産業において上昇しており、「宿泊業、飲食サービス業」で20.0ポイントの上昇（10.5%→30.5%）、「建設業」で14.9ポイントの上昇（9.8%→24.7%）となっています。

昨今の物価高の影響を大きな問題と捉えている個人企業の経営者の方々が増えていくことが分かります。（図3-1、図3-2）

図3-1 主な事業経営上の問題点別企業割合
（調査対象産業計、6月1日現在、単一回答）

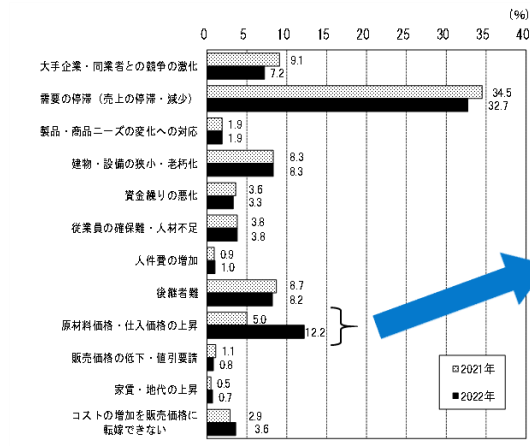
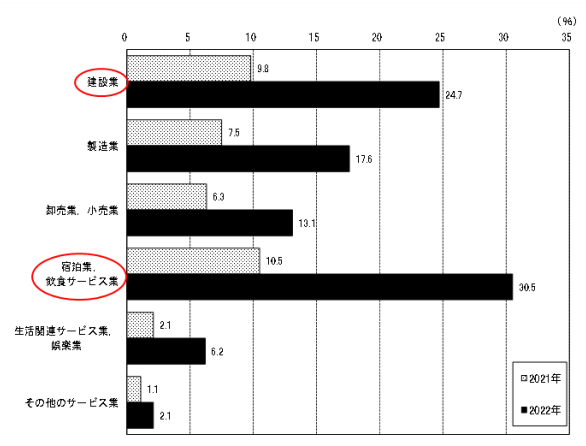


図3-2 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合（6月1日現在、単一回答）



おわりに

今回は、2023年（令和5年）3月3日に公表した2022年（令和4年）個人企業経済調査の結果を中心に、その内容を紹介しました。個人企業経済調査は、2019年（令和元年）に調査方法を変更してから4回の調査を行い、徐々に時系列比較ができるようになり、内容も充実してきました。引き続き、毎年の個人企業の経営実態を分かりやすくお示しできればと考えています。皆様の調査への御理解・御回答をよろしくお願いいたします。

（令和5年3月3日）